

# 四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	24,786,272	26,587,207	49,482,197
経常利益（千円）	1,854,681	2,611,007	3,158,699
四半期（当期）純利益（千円）	1,190,877	1,750,456	1,842,695
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	333,714	2,160,252	1,026,760
純資産額（千円）	28,111,532	30,166,308	28,423,633
総資産額（千円）	73,631,587	75,772,167	73,779,090
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	28.79	42.33	44.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	38.0	39.6	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,076,115	2,529,302	5,847,559
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,039,746	△1,086,744	△7,292,566
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,802,139	△1,079,415	2,838,680
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,161,569	5,478,975	4,817,728

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	23.72	17.42

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた企業の生産活動が徐々に持ち直しつつあるものの、企業収益や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、さらには円高の長期化や欧州における財政不安などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましては景気停滞感などから個人消費が低迷するなど、ともに厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は265億87百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。一方、利益につきましては、海外連結子会社の収益増と、東日本大震災の影響等により計画していた行事の中止や一部費用の第3四半期以降へのずれ込み等による販売管理費の減少から、営業利益26億88百万円（前年同四半期比45.8%増）、経常利益26億11百万円（前年同四半期比40.8%増）、四半期純利益17億50百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外売上高比率は、14.0%（前年同四半期12.1%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内におきましては平成23年1月より長期処方が可能となったことを受け、市場浸透に一層注力した結果、引き続き売上を拡大いたしました。海外におきましても、ティロツツ・ファーマ社（Tillotts Pharma AG）の自販体制の推進等による営業力強化により引き続き売上を拡大いたしました。また、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」も堅調に推移いたしました。H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン」などの製品は、市場競争の激化の影響を受けて苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は158億53百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は34億50百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

#### ②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCM及びそれに連動した店頭販売促進活動等の効果によりさらに製品認知度が向上し、売上を拡大いたしました。また、植物性便秘薬「ウイズワン群」も堅調に推移いたしました。一方、「コンドロイチン群」は、今年で4作目となる新しいテレビCMを放映するなど販売活動に注力し、圧倒的な市場シェアを堅持しましたが、個人消費の低迷などの影響を受け、売上は微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は106億24百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は16億56百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

#### ③その他

保険代理業・不動産賃貸収入等により、当事業の売上高は1億9百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は78百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首残高対比6億61百万円増加し、54億78百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが25億29百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが10億86百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが10億79百万円のマイナスであったためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は25億29百万円の資金の増加となりました(前年同四半期比4億53百万円増)。これは、税金等調整前四半期純利益の計上26億32百万円、減価償却費の計上12億9百万円、のれん償却額の計上3億39百万円、売上債権の増加5億4百万円、たな卸資産の増加8億13百万円、仕入債務の増加3億6百万円、法人税等の支払5億80百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は10億86百万円の資金の減少となりました(前年同四半期比39億53百万円増)。これは、有形固定資産の取得による支出6億5百万円、投資有価証券の取得による支出3億38百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は10億79百万円の資金の減少となりました(前年同四半期比48億81百万円減)。これは、短期借入金の減少76億15百万円、長期借入れによる収入87億8百万円、長期借入金の返済による支出16億56百万円、配当金の支払4億11百万円等によるものであります。

## (3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億11百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況については重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用薬を最重要領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬投入を加速しており、平成21年12月に潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を上市いたしました。また、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア配合錠」につきましては、不溶性成分が腸内に残る問題を改善した改良製剤の製造販売承認を平成22年12月に取得し、平成23年1月に販売を開始いたしました。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬「Z-338」を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で開発を進めており、国内では平成22年9月に機能性ディスペプシアを適応症として承認申請を提出いたしました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、超高齢社会の進展に併せた製品開発とともに、新たに西洋ハーブ製剤の開発にも取り組んでおります。また、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策についても、検討を進めております。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### ②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取り組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野において、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aの実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.97
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,830	3.79
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,663	3.44
伊部幸頭	東京都港区	1,442	2.99
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,278	2.65
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,278	2.65
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.23
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.78
計	—	18,706	38.74

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の他に、当社が自己株式として6,940千株所有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,940,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,918,000	40,918	—
単元未満株式	普通株式 432,173	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,918	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式961株が含まれております。



②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,940,000	—	6,940,000	14.37
計	—	6,940,000	—	6,940,000	14.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,949,837	5,611,084
受取手形及び売掛金	12,309,222	13,056,866
有価証券	—	3,019
商品及び製品	2,710,728	3,538,748
仕掛品	578,596	681,047
原材料及び貯蔵品	1,944,720	1,925,819
その他	2,701,636	3,092,877
貸倒引当金	△27,331	△24,012
流動資産合計	25,167,411	27,885,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,570,238	6,686,071
土地	11,563,927	11,566,856
その他（純額）	3,403,607	3,277,705
有形固定資産合計	21,537,772	21,530,633
無形固定資産		
のれん	12,688,869	12,581,106
その他	1,241,044	1,103,485
無形固定資産合計	13,929,914	13,684,591
投資その他の資産		
投資有価証券	8,499,480	8,442,120
その他	4,710,269	4,294,903
貸倒引当金	△65,757	△65,534
投資その他の資産合計	13,143,992	12,671,489
固定資産合計	48,611,679	47,886,714
資産合計	73,779,090	75,772,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,705	3,736,481
短期借入金	19,943,994	12,316,186
1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	823,403	1,141,843
賞与引当金	1,078,077	1,241,707
返品調整引当金	137,817	140,930
売上割戻引当金	228,495	214,387
災害損失引当金	79,889	2,500
その他	3,133,534	3,264,671
流動負債合計	29,989,916	23,258,708
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	14,381,808	21,453,217
退職給付引当金	177,445	176,524
資産除去債務	71,761	72,078
その他	534,523	545,329
固定負債合計	15,365,539	22,347,150
負債合計	45,355,456	45,605,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	25,656,976	26,993,901
自己株式	△7,303,181	△7,307,227
株主資本合計	30,361,939	31,694,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,037,749	△2,393,144
繰延ヘッジ損益	15,115	△40,656
為替換算調整勘定	△17,836	772,123
その他の包括利益累計額合計	△2,040,471	△1,661,677
少数株主持分	102,165	133,167
純資産合計	28,423,633	30,166,308
負債純資産合計	73,779,090	75,772,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	24,786,272	26,587,207
売上原価	9,279,877	9,369,100
売上総利益	15,506,395	17,218,106
返品調整引当金戻入額	169,984	137,817
返品調整引当金繰入額	178,946	140,930
差引売上総利益	15,497,432	17,214,993
販売費及び一般管理費	※1 13,654,217	※1 14,526,711
営業利益	1,843,215	2,688,282
営業外収益		
受取利息	1,186	2,891
受取配当金	152,498	161,626
出資金運用益	118,530	—
その他	65,893	36,653
営業外収益合計	338,109	201,171
営業外費用		
支払利息	139,502	150,469
シンジケートローン手数料	73,000	68,500
為替差損	82,655	19,343
その他	31,486	40,133
営業外費用合計	326,643	278,445
経常利益	1,854,681	2,611,007
特別利益		
固定資産売却益	15,485	168
貸倒引当金戻入額	10,041	—
清算配当金	—	55,964
特別利益合計	25,526	56,133
特別損失		
固定資産売却損	—	1,751
固定資産除却損	4,464	13,800
投資有価証券評価損	2,125	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,834	—
災害による損失	—	18,682
特別損失合計	70,424	34,234
税金等調整前四半期純利益	1,809,784	2,632,905
法人税等	618,906	861,668
少数株主損益調整前四半期純利益	1,190,877	1,771,237
少数株主利益	—	20,781
四半期純利益	1,190,877	1,750,456

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,190,877	1,771,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△824,663	△355,394
繰延ヘッジ損益	△609	△55,771
為替換算調整勘定	△31,889	800,181
その他の包括利益合計	△857,162	389,015
四半期包括利益	333,714	2,160,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,714	2,129,250
少数株主に係る四半期包括利益	—	31,002

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,809,784	2,632,905
減価償却費	1,131,792	1,209,262
のれん償却額	258,509	339,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,707	△921
受取利息及び受取配当金	△153,684	△164,517
支払利息	139,502	150,469
売上債権の増減額 (△は増加)	438,198	△504,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	291,363	△813,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,872,997	306,856
前払年金費用の増減額 (△は増加)	129,312	46,601
その他	560,029	△107,401
小計	2,740,517	3,093,835
利息及び配当金の受取額	153,890	164,590
利息の支払額	△143,037	△148,842
法人税等の支払額	△675,256	△580,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076,115	2,529,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△396,061	△605,136
無形固定資産の取得による支出	△148,200	△70,725
投資有価証券の取得による支出	△1,518,323	△338,117
投資有価証券の売却及び償還による収入	153,355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,155,752	—
その他	25,236	△72,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,039,746	△1,086,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,804,744	△7,615,416
長期借入れによる収入	12,052,310	8,708,534
長期借入金の返済による支出	△1,011,574	△1,656,918
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△3,979	△4,046
配当金の支払額	△329,872	△411,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,802,139	△1,079,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119,283	298,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	719,224	661,247
現金及び現金同等物の期首残高	3,442,345	4,817,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,161,569	※1 5,478,975

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 262,733千円	偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 253,363千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 2,607,337千円 賞与引当金繰入額 675,310千円 退職給付費用 322,623千円 研究開発費 2,751,366千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 2,797,040千円 賞与引当金繰入額 982,252千円 退職給付費用 329,316千円 研究開発費 2,411,612千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,293,674千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△132,104千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,161,569千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,611,084千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△132,109千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,478,975千円</u>



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	372,256	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	454,841	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,830,718	9,853,433	24,684,152	102,120	24,786,272	—	24,786,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	123	123	154,124	154,247	△154,247	—
計	14,830,718	9,853,557	24,684,275	256,244	24,940,520	△154,247	24,786,272
セグメント利益	2,818,751	1,100,490	3,919,241	61,242	3,980,483	△2,137,268	1,843,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,137,268千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,853,565	10,624,082	26,477,647	109,560	26,587,207	—	26,587,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49	49	189,648	189,698	△189,698	—
計	15,853,565	10,624,131	26,477,696	299,209	26,776,906	△189,698	26,587,207
セグメント利益	3,450,869	1,656,256	5,107,125	78,387	5,185,513	△2,497,231	2,688,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,497,231千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	19,943,994	19,943,994	—
(2) 長期借入金	14,381,808	14,270,093	△111,715

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	12,316,186	12,316,186	—
(2) 長期借入金	21,453,217	21,348,543	△104,674

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円79銭	42円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,190,877	1,750,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,190,877	1,750,456
普通株式の期中平均株式数(株)	41,363,536	41,350,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・454,841千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。